

平成24年度 事業報告書

□ はじめに

一般財団法人大阪府みどり公社（以下「公社」という）は、大阪府の環境農林水産行政の基本方針を踏まえながら、農地保有合理化法人、地球温暖化防止活動推進センターとしての事業を推進し、公の施設である府民の森、花の文化園について設置当初から管理運営を担うなど公益事業を円滑に推進した。

また、経営目標の明確化、事業の効率化などによる経営の健全化に努めた。

I 農地保有合理化事業等農地関連事業

ここ数年、農地政策をめぐる法制度の変革はめまぐるしいものがある。国において平成21年に農地の貸借の規制緩和、農地の利用拡大を定めた農地法が改正され、翌22年「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。そして、平成23年には「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において、担い手の確保、農地の一層の集積を加速することが決定された。

大阪府においては、平成20年に「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」が施行され、都市農業の基本が定められた。平成23年4月には、その趣旨の具体化を図る一環として都市農業参入サポート事業がスタートした。この参入サポート事業は、都市住民や企業が新規に農業に参入しやすくするためのものである。都市住民が少ない耕作地でも農家になれる「準農家制度」も創設され、多様な担い手育成のため、積極的な取り組みが進められた。

農地の貸借を行う農地保有合理化事業を所管する公社の役割は非常に大きく、特に都市住民や企業の農業参入のための農地確保の必要なツールとしてこの事業が使われ、結果、新たな農業の担い手の育成とともに、都市農業の振興と農空間の保全活用に大きく貢献した。

II 大阪府民の森等施設における公益事業の推進並びに管理運営等に関する事業

大阪府では、都市部近郊にある自然公園を活用しながら、人々が樹木や草花などの自然に触れ、ゆとりや癒しを実感し、教育的機能や福祉的機能の利用機会を増し、府民の自然環境保全に対する理解を進める施策を展開している。

公社は、これらの施策の推進拠点として整備された「大阪府民の森」、「大阪府立花の文化園」について、施設の管理運営に取り組んできた。

平成23年度から更に5年間指定管理を受けた、「大阪府民の森」の北河内地区は、大阪府森林組合、NPO 法人里山サロンと、中河内、南河内地区は大阪府森林組合の共同事業体とし

て、また、「大阪府立花の文化園」は NPO 法人フルル花と福祉の地域応援ネット（以下「NPO 法人フルル」という）との共同事業体として、安全安心を確保し利用者の一層の増加を図るとともに、フィールドを活用した様々な事業メニューによる公益事業の推進や、レストラン、売店等公社の自主事業を推進しながら、効率的かつ効果的な経営に努めた。

Ⅲ 地球温暖化防止活動等の推進に関する事業

大阪府では、平成 24 年 3 月に温室効果ガスを 1990 年度比で 2014 年度までに 15%削減する大阪府地球温暖化対策実行計画を策定しており、この目標達成に向けて実効ある対策の推進が求められている。特に、排出量の増加傾向にある民生（業務・家庭）部門、運輸部門での対策が重要である。

公社は、地球温暖化防止への取組みに対する府民の参加を促すため、環境 NPO や地球温暖化対策地域協議会などとの連携や交流を図り、個々の活動拡大への支援、府民への情報の発信など公益事業の推進に努めた。特に、環境省の「平成 24 年度地域活動支援・連携促進事業」等を活用し、NPO を事業主体とし、企業、団体、学識経験者で構成するコンソーシアムを設立、間伐材のバイオマスとしての有効活用や中小企業の省エネ診断・省エネ設備導入の誘導など、温室効果ガスの削減に直接的に貢献するとともに、削減効果の見える化事業を実施した。

また、震災後の節電対策の円滑な取組み誘導を図るため、全国地球温暖化防止活動推進センターとの連携事業として、地域別家庭エコ診断試行実施業務を受託するとともに、民生における節電・省エネ対策として位置付け、関係団体との連携により一般家庭だけでなく民間企業（社員）のエコ診断を実施した。

さらに、大阪版カーボン・オフセット制度におけるオフセット・クレジット仲介事業その他の排出抑制事業を実施した。

□ 事業概要

1 農地保有合理化事業等農地関連事業

(1) 農地保有合理化事業

農業経営基盤強化促進法に基づき、府内唯一の農地保有合理化法人である公社が農地の中間保有機能を発揮し、大阪府や諸機関と連携して多様な担い手等への農地の貸し付けを行った。

そのため、大阪府の都市農業・農空間条例に基づき、大阪府、市町村、農業委員会、JA、公社等で構成される各市町村農空間保全委員会に参加し、公社に要請される遊休農地の解消に向けた農地の貸借に積極的に取り組んだ。

また、大阪府の「都市農業参入サポート事業」と連携し、企業や新規就農者等の農業参入を促進した。

【農用地等の貸借事業】

企業の農業参入や準農家制度に基づく都市住民の農業参加や新規就農者の育成、及び担い手農家への農地集積を促進するため農地の借入れ貸付けを行った。

区 分	利用権調整件数	設定農地面積 (ha)
規模拡大農家	50	5.4
新規就農	24	1.4
企 業	32	3.8
準 農 家	56	2.4
市民農園	6	0.3
合 計	168	13.3

(2) 就農支援事業

① 準農家制度の促進と実践研修農園等の経営

府民の「農」への参画ニーズに応え農作業の実践を通じた担い手の育成を図るため、公社が借入れた農地 2.4 ha を実践研修農園等として新規就農希望者に貸付を行った。公社は、平成 23 年度に創設した準農家制度の誕生とともに、研修農園参加者の準農家への登録を促した。その結果、平成 23 年度は 17 名が登録（うち利用権設定 13 名）、平成 24 年度は 11 名が登録（うち利用権設定 4 名）した。今までの府の準農家登録者 95 名のうち、実践研修農園経験者が 28 名を占める。

このような状況の中、[※]実践研修農園、[※]実践インキュベート農園が平成 24 年度に賃貸借契約の終了年度を迎えることから、農園参加者に、今後の意向聴取をし、意欲と実力に見合った就農支援策を講じた。

※実践研修農園：公社が遊休農地等を借受、府民が約 300 m²/区画の農地で農家の指導を受けながら農作業の実践を積み、就農に必要な知識・技術を習得することを旨として開設した農園。

※実践インキュベート農園：公社が遊休農地等を借受、実践研修農園経験者が、約 1000 m²の農地において、生産から販売に至る研修を実施するために開設した農園。

農園参加状況（平成 25 年 3 月現在）

	市町村名 借入面積(ha)	堺 市 1.0	岸和田市 0.7	河南町 0.7	計 2.4
実践研修農園 約 300 m ² /区	区画数	17	14	10	41
	参加区画数	15	5	10	30
実践インキュベート農園 約 1,000 m ² /区	区画数	2	2	2	6
	参加区画数	2	2	1	5

※実践インキュベート農園参加者は準農家へ移行した。なお岸和田市の実践研修農園は平成 25 年 3 月で閉園のため、再募集しなかったため空き区画が多くなっている。

②大区画市民農園（エントリーファーム）事業

現在、遊休農地解消については農空間保全委員会を中心に鋭意努力されているが、点在化した未整備・小規模の遊休農地の解消、活用が大きな課題となっている。

公社は、その課題解消のひとつの手法として大区画市民農園事業を企画している。この事業は市町村が農地の借受人になり、公社が主体となり都市住民や就農意欲がある方に耕作地を提供する事業である。

平成 23 年度に整備を行った「エントリーファームきしわだ」は、平成 24 年 10 月から第 1 次の募集を行ったが現時点まで応募者がなく、引き続き募集を行い全区画の開設を目指す。

- 開設場所：岸和田市阿間河滝町
- 区画面積：1,764 m²
- 区画数：23 区画（50 m²～100 m²）

③大阪府青年農業者等育成センター事業

就農相談、農業無料職業紹介等を行う新規就農相談センター事業は、平成 23 年度に大

阪府が実施する「都市農業参入サポート事業」に一元化され終了したが、農業研修用の就農支援資金の貸付けについて引き続き実施した。

(3) 農園関連事業

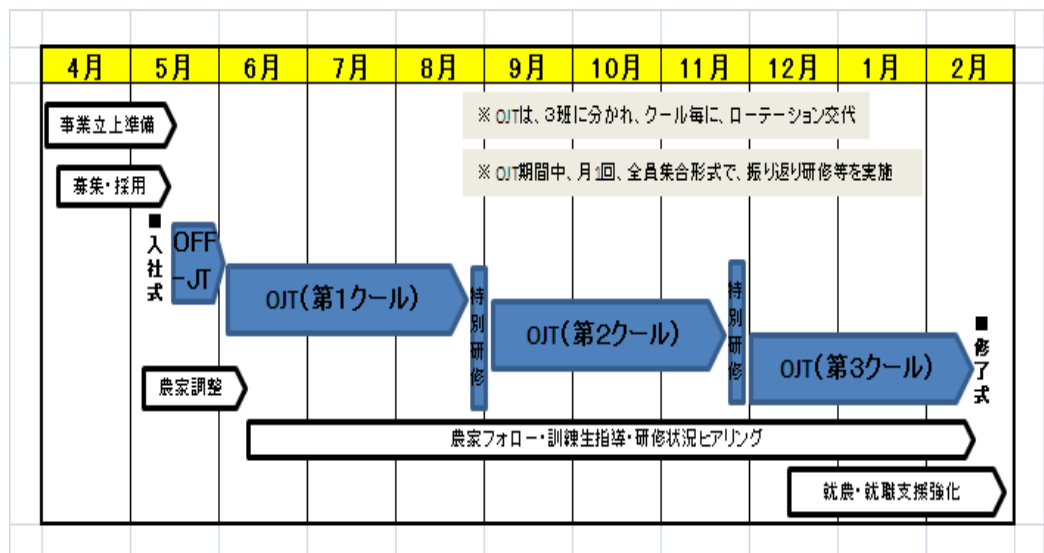
大阪農業においては、企業の農業に参入する動きや、農業の裾野の広い産業構造に着目した福祉分野からのアプローチ等、多様な担い手の参画が考えられることから、公社の持つ農地保有合理化事業を活用し、農業の振興、地域の活性化に向けた情報提供や企画案提示等のコンサルティング業務、技術指導業務を行った。

① アグリ人材育成コース事業

農業に興味を持つ未就職卒業者や若者に農業技術等の研修を行い、就農、就労に結び付けることを目的に、公社は株式会社パソナと共同事業体となり、緊急雇用創出基金事業に応募し、大阪府から事業を受託した。

公社は、研修生概ね 30 名に対し農業研修を行った。

- 事業期間:平成 24 年 4 月 19 日～平成 25 年 2 月 28 日
- 対象者: 農業に興味をもつ未就職卒業者や若者 (40 歳未満)
- 研修場所: 貝塚市木積土地改良区管内の農地 3,595 m²
- 研修方法:30 人を 3 班に分け、1 班は研修場所で農作業実習、研修を行う。
残り 2 班は農家や農業生産法人で研修を行う。
3 カ月でローテーション交代。



- 研修内容:農業の基礎的知識取得のための座学、実習のほか、農家、農業生産法人でのOJT、6次産業ビジネス(生産・加工・流通などを一体的に実施)等、就農に必要な研修を行う。

- 成 果:延べ研修生 36 名のうち、29 名の就農、就労に結び付いた。
事業目的の就職率 50%を大きく上回る 80%の成果を上げた。

② 農地活用サポート事業

岸和田市の大きな課題である丘陵地区の基盤整備において、住民参加の整備を進めるため、市が主催する講演会のコーディネーターを務めるとともに、市と連携して地元農家の啓発、事業推進を行うなど、秩序あるまちづくりのために農業振興を軸としたコンサルティングを行った。

2 大阪府民の森の管理運営事業

大阪府から大阪府民の森北河内地区の指定管理を大阪府森林組合、NPO 法人里山サロンとの共同事業として、また、中河内地区、南河内地区の指定管理を大阪府森林組合との共同事業として受託した。

金剛生駒紀泉国定公園内に整備された府民の森 8 園地（ほりご園地を除く。613ha）について、防災面や来園者の安全確保に配慮し、健康増進や身近なレクリエーションの場として、適正な指導に努めた。

大 阪 府 民 の 森

地区名	園地名	面積(ha)	主要施設	所在
北河内地区	くろんど園地	105	キャンプ・バーベキュー場・木製大型遊具等	交野市
	ほしだ園地	105	吊り橋・登攀壁・有料駐車場等	交野市
	緑の文化園むろいけ園地	49	大型遊具・ウォークボード等	四條畷市
	小計	259		
中河内地区	くさか園地	50	芝生広場等	東大阪市
	ぬかた園地	62	あじさい園・芝生広場等	東大阪市
	なるかわ園地	158	森のレストハウス・ツツジ園等	東大阪市
	みずのみ園地	10	芝生広場等	八尾市
	その他（管理道敷など）	61	らくらく登山道等	東大阪市
	小計	341		
南河内地区	ちはや園地	13	キャンプ・バーベキュー場・星と自然のミュージアム等	千早赤阪村
合計		613	以上 8 園地（ほりご園地を除く）	

注) 「主要施設」欄の下線表示施設は利用料金制の施設

(1) 大阪府民の森管理

園地管理における除草、植え込みの剪定や枯損木の伐倒処理、園路の補修などに努めた。

また、広く府民に園地の自然情報や自然解説プログラムの提供を行うため、NPO 法人日本パークレンジャー協会と連携し自然解説ボランティア等の育成及び「府民の森イベント（自然解説等）」の開催に努めた。

北河内地区では、小中学校等の環境学習として「里山わくわく教室」を開催し、教員に対する環境学習研修を併せて実施した。

自然解説ボランティアの育成数	75 人
自然体験イベントの実施回数	254 回
自然体験イベントの参加者数	3,163 人

本年度、6月と8月の集中豪雨により、なるかわ園地やほしだ園地などで山腹崩壊やアクセス歩道の流出などが発生し、土砂の除去や迂回路の設置などの応急措置や通行止めを行うとともに、大阪府の復旧工事の実施に協力した。

(2) 府民の森自主事業

ア 元気な森づくり活動

豊かな自然と古代からの数々の歴史、文化を有する生駒山系に対する理解を深め、新たな魅力の発掘や利用の促進を図るため、学識経験者等からなる「生駒山系元気な森と地域づくり研究会」を設置し、前年度に作成した生駒山系の元気な森づくりの基本計画を踏まえ、大阪府に対し府民の森の「森づくり」について提言した。

森づくり活動を併せて実施計画を作成しつつ、むろいけ園地、中部園地の展望地や主園路沿いのコナラの間伐など森づくりを行うとともに、そこで発生した残材を活用した薪をキャンプ場で販売利用した。

また、くろんど園地、ほしだ園地ではパークレンジャー協会との共同事業として、ヒノキ林の間伐とコバノミツバツツジの再生活動を継続して実施している。

研 究 会 委 員

平成 24 年 9 月現在

職名等	氏 名	所 属
座 長	増 田 昇	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
委 員	勝 又 章	生駒山系広域利用促進協議会会長
委 員	栗 本 智 代	大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所主任研究員
委 員	清 水 裕 子	NPO法人 森林風致計画研究所副理事長
委 員	田 川 静 一	大阪府森林組合専務理事
委 員	田 中 淳 夫	著述家（森林ジャーナリスト）
委 員	辻 本 弘 樹	（株）京阪神エルマガジン社MOOK編集室長
委 員	鳥 山 大 樹	（株）バード・デザインハウス代表取締役
委 員	成 相 成 悦	（一財）大阪府みどり公社理事長
委 員	服 部 保	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授
委 員	深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂景観生態保全論分野准教授
委 員	三 輪 年	近鉄レジャーサービス（株）企画部長
[12名]		
顧 問	木 下 密 運	光堂千手寺住職
顧 問	辻 村 泰 善	（財）元興寺文化財研究所理事長
顧 問	吉 村 元 男	鳥取環境大学環境情報学部環境デザイン学科名誉教授
[3名]		

イ ‘いこまこい’ 祭の実施

生駒山系の活性化と府民の森の利用促進に資するために、多くの団体の参加を得て、‘いこまこい’ 祭を実施した。

- ① 実施期間 9月15日～12月9日
- ② ‘いこまこい’ ネット情報交換会の開催 6回
- 元気な森づくりフィールド・フォーラム 参加者数 110人
- スタンプラリー スタンプ設置45箇所 応募者数 634通

ウ 府民の森里山わくわく教室の実施

子供たちを対象に、里山の身近な自然環境を体感し、自然との関わり方や地球環境への理解を深めるために、幼稚園、小中学校などの指導者を含めた自然体験学習等を行った。

対象区分	対象数(校)	延べ実施回数	延べ参加者数(人)
幼稚園	3	3	82
小学校	7	11	819
中学校	2	4	197
支援学校等	2	5	47
合計	14	23	1,145

エ 府民サービスの向上

四季を通じた自然の「旬」な情報をきめ細やかにホームページの更新を行い、各園地の「伝言板」などで提供するとともに、イベント情報などを各種情報誌やWebサイトに提供するなど府民の森の魅力を広くアピールした。

媒体	Web サイト	雑誌等	データ放送等	新聞	府政だより等
件数	2,183	147	66	26	10

3 大阪府民の森直営事業

府民の森の直営事業では、地元や周辺施設等との連携によりほしだ園地でアンテナショップを、ぬかた、ほしだ園地ではオープンカフェを開設し、飲料や物品販売を実施した。その他手作り物品、ハイキングマップ(まるごとハイキングマップ)を販売し、府民サービスの向上と収益性向上に努めた。

- まるごとハイキングマップの売上部数 1,850部
(1,597部 H23 年度)
- アンテナショップ開設 ゴールデンウィークの土・日・祝日 7日間
紅葉シーズンの土・日・祝日 8日間
- オープンカフェ開設 あじさいまつり期間中 3日間
紅葉シーズンの土・日・祝日 2日間

4 大阪府立花の文化園の管理運営事業

公社は、NPO法人フルルとの共同事業体として、指定管理者の指定を受け、「花きに学び」「花きに憩う場」を府民に提供し適正な管理運営に努め、当施設を拠点として府民の花きに関する理解に資するなど公益事業を推進した。

24年度は、府が一部トイレの洋式便器化と併せて、洗浄便座の設置を行い、多くの利用者からの要望に対応した。また、老朽化が進行した園路について、ボタン園内の舗装整備を行なった。

所在地	河内長野市高向2292-1
面積	約10ha
主要施設	花壇・大温室・梅園・バラ園・ぼたん園・大阪ふるさとの花園・研修室・花の工房・イベントホール・センター棟
年間入園者数	147,303人（開園日数313日） （対前年度 5,645人増）

(1) 充実した植物展示と多彩な催事

装飾花壇は3回植替えを行った他、園内各所の花壇や大温室に加え、バラ園、ぼたん園、梅園、あじさい園など既存花壇の適正な管理や改修を行った。

【植物展示の充実】

- シダレザクラの成木4本を新たに植え付け、芝生広場における植栽を完了した。
- ボタン園の一部を改修してユキモチソウをはじめとしたテンナンショウ属植物の展示エリアを構築し、植栽種数、株数を増加した。
- 皇帝ダリアとガーデンダリアの交配規模の拡大とダリアの種子繁殖による栽培、展示スキームを開発し、秋季に新たな展示植物の充実を図った。
- 新規にエキウム類、大型のゲラニウム類の収集を行った。

【多彩なイベント】

- 花や園芸に関する展示
イベントホールを中心に年間89回実施した。
- 春秋や夏休み期間のファミリー企画
花を教材に情操教育の一環で花育講習会、夏休み子ども講座等を開催した。
- ガイドツアーによる見頃の花を紹介
職員やボランティアによる「見どころガイドツアー」「エリア花散歩」「園長と花散歩」などガイドを充実した。
- 府民参加型フラワーコンサートを実施
- 「フルルマーケット」を3回開催

【野生植物の保全活動】

○植物多様性保全の啓発・普及

植物多様性保全展、講演会、月に1回の勉強会を開催し知識の普及に努めた。

○絶滅危惧種の調査・保全

日本植物園協会の絶滅危惧種保全拠点園としての活動の一環として、奈良県曽爾村のヒメユリ等、和歌山県古座川流域のキイジョウロウホトトギス等、大和葛城山のツレサギソウ等の保全調査、指導を行った。

(2) 幅広い府民との協働と地元との連携強化

花や緑に関する府民の様々な活動を支援する「花いっぱいの街づくりボランティア養成講座」を開催し、ボランティアを育成した。

○ボランティア養成講座 23回開催 養成人員 28名

修了生有志で組織するNPO法人フルルに対して、花の文化園のサポーターとして管理や催事への積極的な参画を促し、蓄積した技術を生かし、地域での花の街づくりや緑化活動に貢献できるよう支援した。

○活動回数は626回 参加人数 延 10,319人

(3) 教育施設・福祉施設との連携

ア 教育的役割の発揮

花の文化園を子どもから高齢者までの学習、教育のために活用するため、河内長野市教育委員会と連携し園内の植物や自然とふれあい、楽しく学べる「体験学習プログラム」を作成し、その十分な活用を図った。

○学校ガーデンニング 20の幼小中学校で実施した。

○テラコッタドール作り講習会 5小学校で指導した。

○職場体験学習や園芸実習の受け入れ

中学校、高等学校 6校 (20名)

専門学校1校 (17回、延べ119人)

イ 福祉施設等との連携

障がい者利用の促進のため、ボランティアと連携し来園者に^{*}レイズドベッドを利用した植え付け体験を実施したほか、医療センターや福祉施設の園芸活動への支援等を実施した。春・秋にはイベント広場を活用し、授産品販売のための施設の提供を行った。

震災復興支援事業として、河内長野市が計画した岩手県大槌町支援活動に参加した。事前に開催したイベントで制作したテラコッタドール、ひよっこりひょうたん島のキャラクター、園で育成した「復興ダリア」等を被災地に持参し、交流、支援を行った。

※レイズベット:花壇の地盤を高くして植栽管理を行うことにより、車椅子に乗ったまま作業ができる。

(4) 花きの振興と情報発信

ア 花壇苗等の購入

使用する花壇苗は、府内花き園芸団体から計画的に購入し、本年度は主として装飾花壇用に 58,600 株を導入した。

また、府内の小・中学校や病院、福祉施設、ボランティア団体に園内で育成したクリスマスローズ苗を配布する「クリスマスローズ大作戦」を実施した。

○配布数 2,400 株を 40 団体に配布

○4年間の累計 10,416 株

イ 効果的な広報活動の強化

園内で1日楽しんで頂けるように、ガイド、体験講習、食事をセットにした「花満喫プラン」、遊び学べる「子ども見学ツアー」を提案し、幼稚園、学校、福祉施設に営業活動を行った。

これまで配布してきた「花便り」を「今週の見どころ・おすすめ散策コース」としてリニューアルし、より見やすくタイムリーな情報を提供できるようにした。HPで公開している今週の見どころ案内とリンクさせ、少ない労力で毎週更新、情報提供できるようにした。

同時に、これらの内容を観光案内所へ情報提供するようにシステム化した。HPのコンテンツを適宜充実させ、Twitterを使った情報提供を開始した。

ポスター・チラシ・情報誌を電鉄会社の駅や河内長野市内路線バス車内に設置するとともにチラシを河内長野市、富田林市、大阪狭山市、橋本市の全小学生に配布した。

5 大阪府立花の文化園直営事業

(1) イベント

府民や団体等の協力で収集されてきた、美しい花や緑の貴重なストックを多くの人に提供するため、新たな魅力ある植物園を目指し「園に集う『みんなで創る』プロジェクト」により、来園者が楽しめる園の運営に努めた。

ア 「緑のトンネル」づくりや「コミュニティーガーデン」の充実

子ども達による「ひょうたん」や「つる野菜」の植付け体験など

イ 「バラ園でカフェ」の開催

バラの見ごろに合わせ、バラ園内でティータイムを楽しんでいただくため春と秋に開催

ウ カボチャのランタン作り

ハロウィン行事として10月に開催

エ 夏休みファミリーキャンプ

子どもと親の参加により夏休み期間中に3回開催した。

オ もっくる自然学校の開催

地元のNPO法人ふるさと賛歌が主催する子どもの野外活動で9回実施

カ 子ども体験農園

市内の公民館が主催する子ども農園の開設と技術指導を行うもので、10回開催した。

新しい企画として、若者に人気のあるコスプレを「花の文化園でコスプレしよう！」と題して2回開催した。今後は定期的に開催し、若い年齢層の集客に努める。

(2) 直営売店

直営売店では、園内で繁殖したサクラソウの希少品種、コダチベゴニアの品種、野草の苗等、植物園ならではの種苗を販売した。

(3) レストラン、喫茶

園内のレストラン及び温室内喫茶の経営を平成23年度から直営化し、多様な飲食メニューを備えた、レストラン「Hana」、カフェテリア「Garden」を運営しサービス向上に努めた。利用者数の季節と曜日による変動に対応するため、レストランのメニューをシンプルにして厨房担当者数を削減するとともに、カフェテリアの営業を利用者数の見込める繁忙期の週末に限定することで、収支を改善させた。

6 地球温暖化防止活動推進支援事業

「地球温暖化対策の推進に関する法律」により大阪府知事の指定を受けた「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」として、環境省の「平成 24 年度地域活動支援・連携促進事業」の補助金や全国地球温暖化防止活動推進センターの委託業務等を活用し、次の地球温暖化防止活動を推進した。

(1) 地域で活動する N P O 支援・連携促進事業

ア 大阪府バイオマス燃料・省エネ推進コンソーシアムの運営

大阪府内の N P O や団体、企業及び学識経験者で構成された大阪府バイオマス燃料・省エネ推進コンソーシアム会議を設置・運営を行うとともに、次の事業を行った。

- ① バイオマス燃料コンソーシアム会議では大阪府森林組合や N P O との協働により、放置されていた森林間伐材をコークス代替のバイオコークス用燃料として活用し、CO₂ の排出削減を図った。
- ② 省エネ推進コンソーシアム会議では N P O における省エネ診断員の育成支援を行うとともに、府内中小企業に対する省エネ診断による省エネ設備導入等の対策を実施し CO₂ の排出削減を図った。

○バイオマス、省エネ設備の削減効果実績：253.9t-CO₂/年

イ 地球温暖化防止活動推進員の活動に対する支援

地球温暖化防止活動を担う、『地球温暖化防止活動推進員』の地域活動を支援するため、各団体の要望に応じた活動、学校での出前授業及び市町村等で実施する行事への協力等、推進員のデータベースを活用し、地域や団体からの要請に応じて推進員を派遣する事業を実施した。

○推進員派遣状況：7回（府民参加人数 634 人）

(2) 府民への普及啓発

地球温暖化防止活動推進員や環境 N P O、市町村などと連携しつつ、環境イベントへのブース出展、情報誌「えこっと O S A K A」の発行など、地球温暖化防止に関する普及啓発活動を推進した。

また、東日本大震災以降の電気の供給不足に対応するために、「家庭ですぐ出来る 夏の節電対策」を掲載した節電啓発うちわを作成し、イベント等で配布した。

○えこっと O S A K A 発行部数：10,000 部（年 4 回発行）

○配布先：990 箇所の個人や関係機関等

○イベント出展回数：8 回（参加人数 113,292 人）

○節電啓発うちわ配布枚数：1,000 枚

(3) うちエコ診断を活用した家庭分野の排出削減事業

うちエコ診断事業は、全国地球温暖化防止活動推進センターから受託して診断員の育成と、家庭における温室効果ガスの削減に取り組むための支援事業である。

診断員の育成については、フォローアップ研修会を実施するなど、スキルアップをおこなった。

診断員は、受診家庭に対し節電や省エネの観点から、家庭から排出される温室効果ガスを定量化し、太陽光発電・エコリフォーム・エコ家電・日常のエコ活動など、家庭での取り組みごとに、温室効果ガス削減量と対策費用・投資回収見通しなどを提案し、当初の目標を上回る診断件数を実施した。

○うちエコ診断件数：403 件（削減効果 78.5t-CO₂/年）

(4) 企業等との連携・共同

コンビニや外食産業における省エネ店舗の普及を推進するために、公社が事務局となつて設置した協議会では、環境省の補助金を活用して省エネ機器を導入したコンビニや外食店舗における CO₂ 削減効果の検証を行うとともに、国への報告書作成の支援を行った。

(5) 地球温暖化対策支援事業委託業務（大阪府緊急雇用創出基金事業）

地球温暖化対策支援事業委託業務については、公社が府の緊急雇用創出基金事業（地域人材育成事業）にプロポーザル方式により採択された人材育成事業である。

研修内容は、国家資格であるエネルギー管理士受験のための講習や、実践研修として府内 50 社の省エネ診断を実施して報告書の取りまとめを行うなど、再就職に有利な専門技術の習得と就職支援を行った。

○事業期間：平成 24 年 6 月 12 日～平成 25 年 3 月 14 日

○対象者：未就職卒業者や若者（40 歳未満）を対象に 11 名採用

○エネルギー管理士試験のための研修（8 名受験）

1 名が全科目（4 科目）合格、他 6 名は科目合格

○事業所における CO₂ 排出削減の取り組み状況調査及び省エネ診断

対象事業所 50 社（大阪府内事業所）

省エネ診断を行った事業所については、取り組み状況の調査結果や現地確認時における問題点を基に、合計 239 事例の省エネ対策を提案し、その削減効果は 14,499t-CO₂/年と試算された。

○事業所における「現地調査技術マニュアル」の作成

○就職状況：5 名が就職

7 環境調査・相談事業

(1) カーボン・オフセット事業

大阪版のカーボン・オフセット制度は、中小事業所における排出削減を推進するため、公社がクレジットの仲介機関として、コンソーシアム事業と連携し中小事業者の排出削減シーズの掘り起しと申請支援を行う。

また、創出されたJ-VERクレジットについてマッチングや民間企業の発売する商品のカーボン・オフセットを支援するなどJ-VERクレジットの需要創出を図った。

○支援件数：25件（削減量4,360t-CO₂/年）

○創出クレジット：4,568t-CO₂

○売却等クレジット：224t-CO₂

○取組事例：①‘いこまこい’祭(イベント参加者)

②関西シー・アイ・シー研究所(クリーンルーム用品)等

(2) 環境監視等

環境アセスメントを実施した大規模開発事業に係る環境監視等の業務を、大阪府等から受託し、監視データ等のとりまとめ及び解析等を行った。

事業名	委託者
箕面北部丘陵地区動植物調査業務委託（その11）	大阪府
環境影響評価に係る事後調査結果解析業務	岸和田市貝塚市清掃施設組合

平成 24 年度法人事務執行概要

1 理事会等

名称・場所	年月日	出席者	決議事項・報告事項
第 64 回理事会 (公社会議室)	H24. 5. 28	理事 6 名 監事 2 名	決議事項 (1) 平成 23 年度事業報告 (2) 平成 23 年度決算報告 (3) 役員のおすすめ (4) 事務局長の選任 報告事項 (1) 平成 23 年度経営目標達成状況について (2) 「緊急雇用創出基金事業」(アグリ人材育成コース事業) 人気産業活用人材育成事業及び(地域人材育成事業) 地球温暖化対策支援事業の受託と実施状況について
第 1 回定時評議員会 (公社会議室)	H24. 6. 13	評議員 5 名 代表理事 1 名	報告事項 (1) 中期経営計画について (2) 平成 23 年度事業報告について (3) 平成 24 年度事業計画及び予算について 決議事項 (1) 平成 23 年度決算報告 (2) 役員のおすすめ (3) 役員等の報酬額
第 65 回理事会 (東産業会館)	H24. 10. 24	理事 6 名 監事 2 名	決議事項 (1) 法人を解散した場合における残余財産に係る出資金の分配 (2) 平成 24 年度補正予算 報告事項 (1) 主な事業執行概要

			(2) 平成 23 年度経営状況等の評価結果等報告について (3) 大阪府立金剛登山道駐車場指定管理者への応募について (4) 岸和田丘陵地区土地利用計画への参画について
第 66 回理事会 (マイドームおおさか)	H25. 3. 27	理事 5 名 監事 2 名	決議事項 (1) 平成 24 年度補正予算 (2) 平成 25 年度事業計画 (3) 平成 25 年予算 (4) 役員の推薦

2 監査

監査区分	年月日	監査執行	指摘事項等
決算監査	H24. 5. 14	小谷監事 小川監事	なし

3 評議員及び役員

① 評議員

小杉茂雄 平成 24 年 4 月 1 日就任
 佐々木正顕 平成 24 年 4 月 1 日就任
 柳楽 久 平成 24 年 4 月 1 日就任
 藤田正憲 平成 24 年 4 月 1 日就任
 増田 昇 平成 24 年 4 月 1 日就任

② 役員の変更

代表理事 成相成悦 平成 24 年 4 月 1 日就任
 理 事 井川勝巳 平成 24 年 4 月 1 日就任
 理 事 嘉儀 隆 平成 24 年 4 月 1 日就任
 理 事 杉本 昇 平成 24 年 4 月 1 日就任
 理 事 林 博行 平成 24 年 4 月 1 日就任
 理 事 古川光和 平成 24 年 4 月 1 日就任
 監 事 小川克弘 平成 24 年 4 月 1 日就任
 監 事 小谷正浩 平成 24 年 4 月 1 日就任

理 事	嘉 儀 隆	平成 24 年 6 月 12 日辞任
理 事	林 博 行	平成 24 年 6 月 12 日辞任
監 事	小 谷 正 浩	平成 24 年 6 月 12 日辞任
理 事	小 谷 正 浩	平成 24 年 6 月 13 日就任
理 事	花 田 眞 理 子	平成 24 年 6 月 13 日就任
監 事	大 西 敏 夫	平成 24 年 6 月 13 日就任

事 業 報 告 の 附 属 明 細 書

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

一般財団法人 大阪府みどり公社